

平成 2 5 年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		国際家族計画連盟（IPPF）拠出金			担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		昭和44年度開始			担当課室		国際保健政策室		小沼 士郎	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等		IPPF事務局長からの要請			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		人口、リプロダクティブ・ヘルス分野はミレニアム開発目標（MDGs）の達成にとって重要であり、人間の安全保障に資する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等をNGOとも連携しつつ実施している。世界153 カ国の加盟団体から構成され、当該分野でコミュニティに根ざす活動を行うIPPFへの拠出を通じ、MDGs達成に貢献する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1. IPPFの活動の根幹を支える組織運営費及びプログラム事業費に充てられるIPPFコア・ファンドに対し、拠出を実施。 2. コミュニティ・レベルで、特に脆弱層に対して支援を行っている加盟協会等の活動を支援する「HIV／エイズとリプロダクティブ・ヘルス日本信託基金」に対し、拠出。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	961	910	812	822	962		
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-				
		計		961	910	812	822	962		
		執行額		961	910	812				
		執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		国連事務総長の「女性と子どもの健康のためのグローバル戦略」に対してコミットされた予防された望まれない妊娠数を成果目標とする。IPPFの活動を通じて予防された妊娠数を成果実績とする。			成果実績	人	649,155	860,076	1,034,799	1,172,463 （26年度）
					達成度	％	55.37%	73.36%	88.30%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		PPFにより新規避妊サービス利用者数を活動指標とする。			活動実績 （当初見込み）	人	3,626,848	4,130,119	4,556,376	4,455,415 （26年度）
					％	81.40%	92.70%	102.27%		
単位当たりコスト		56. 3円／件			算出根拠	アクセス事業費／避妊具サービス提供数				
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際家族計画連盟(IPPF)拠出金		822	962	国際家族計画連盟(IPPF)拠出金に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」962（百万）					
	計		822	962						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国の国際保健政策2011－2015では、ミレニアム開発目標（MDGs）の中で特に進捗が遅れているMDG5(妊産婦の健康改善)を重視している。IPPFは、MDG5の達成に向けて重要な貢献を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	IPPFは153カ国の加盟団体から構成されており、成果に基づく予算配分を行う等の取組を試みている他、各加盟団体に独自の資金調達を求めている等の措置を取っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業 の 有効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	153カ国のIPPF加盟協会を通じ、政治的に中立的な草の根レベルでの実効性の高い支援を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		国連人口基金拠出金	国際保健政策室			
点 検 結 果	ミレニアム開発目標(MDGs)の中で特に目標達成に向けた進捗が遅れているMDG4(乳幼児の死亡率の削減)及びMDG5(妊産婦の健康改善)の達成のためには、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処が不可欠。性・文化・宗教等の密接に関わる分野であることから、日本の二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり(家族計画のための避妊具・避妊薬配付に関する二国間援助実績は2010年は116, 667ドル, 2011年は82, 450ドル), 人口分野において中心的な役割を担うIPPFを通じて貢献していくことが必要。					
	日本の拠出は、2005年まで1位であったが、2006年以降3位まで下がっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴えていくことが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施さてるよう注視していく。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、予算の効率化や経費の節減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	87	平成23年	95	平成24年	117